

請願第1号

奈良県内における公費負担による新生児聴覚スクリーニング検査の実施および支援体制強化に関する請願書

付託委員会	厚生委員会	紹介議員	奥山 博康	
<p>《要旨》 新生児聴覚スクリーニング検査事業は、平成12年にモデル事業、平成17年に「母子保健医療対策等総合支援事業」の対策事業として実施され、平成19年より公的補助が一般財源化されました。 その後、厚生労働省より、平成24年に母子健康手帳に検査結果の記載欄の追加、平成28年・平成29年には「新生児聴覚検査に係る費用についての公的負担を行うこと」、「都道府県は、積極的な取組と管内市町村への指導を行うことをお願い」、「都道府県は、管内の市町村において新生児に対する検査が適切に実施され、検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、関係機関・関係団体から構成される協議会を開催し、都道府県単位で連携体制を構築すること」等が通知されております。 しかし、奈良県における公的補助による実施市町村は3町村のみとなっており、すべての出生児の検査実施、および精密検査対象児で検査を受けていない児の状況等が把握できていない現状があります。 先天性難聴児は、出生1,000人に1～2人の頻度で認めます。生後1ヶ月までに聴覚スクリーニング検査を実施し、もし、聴覚障害を認めた場合には、早期に療育を開始して、聴覚補助・コミュニケーション・言語発達援助を行うことにより、言語機能を向上させ、社会性・生活面等の良好な発達が可能となります。 つきましては、早期発見のためにすべての新生児に公費負担による新生児聴覚スクリーニング検査の実施、および早期療育を図るため現状を把握し支援体制の強化を要望するものです。 以上お願いいたします。</p>				
審査結果				
継続審査	採択	不採択	一部採択	趣旨採択
令和元年7月3日				